

そんなに隠したい大阪市分割によるコスト増 試算した財政局職員に圧力 松井市長・維新議員

前回も試算していたのに、
今回はなぜ「ねつ造」？

松井市長は、財政局が試算した大阪府を4つに分割したときの「コスト増218億円」は「ねつ造」だと批判し、それを報道したマスコミを口汚く批判します。

しかし、2012年11月7日に国の地方制度調査会への報告のなかでも、さらには前回の住民投票の法定協議会（2013年8月9日）でも基準財政需要額の試算を行い、「特別区」設置後の財政への影響を説明していました。

ところが今回の財政局試算は「ねつ造」呼ばわりです。今回の試算は総務省の計算式を活用しており、市民の判断の参考になるものです。

松井市長は、そんなに市民に情報を隠しておきたかったのでしょうか。

財政局試算は「ねつ造」ではない！

松井市長は、「『特別区』じゃなく『政令市』ならいくらでもコストが増える」と言いますが、前回の試算では200億円〜800億円、さらに1000億円のコスト増を見込んでいたのです。これだけコストが増えるのに国からの地方交付税が同じ額なら「特別区」財政はボロボロ、住民サービス低下は間違いありません。

マスコミの求めの試算は「ねつ造」？

議会の求めの試算は参考値？

10月30日の松井市長の囲み会見で

記者 「前回の協議会には、市長として基準財政需要額を出しているが？」

松井市長 「前回は議員のなかでこうしたらどう？との議論を受けて計算した参考の数値だ。今回のみなさんがこうしたらどうって出したものこれは『ねつ造』」

記者 「手続き論的な話？今回は自民党の川嶋議員が求めているのに整合性がないのでは？正当なプロセスに則っていないので、数字が『ねつ造』というのか？」

自分たちに都合の悪い数字を隠へいし、「ねつ造」と強弁

財政局職員がんばれ！

地方制度調査会
への報告レジメ
2012年11月7日

- 【知事・市長案の考え】
- 大阪府を複数の特別区へ再編することにより一定のコスト増は生じる
 - 地方交付税の算定上から導き出せる増加需要額を増加コストとして理論的に算出した結果、
24区再編で 約200億円〜800億円（推計値）